

# 指定管理者に関する第三者評価シート

## 1 施設の概要

(評価実施年度： 令和 7 年度)

施設の名称	東大阪市文化創造館	指定期間	平成31年度～	令和15年度	
		選定方法	公募		
		指定管理者名	PFI東大阪文化創造館株式会社		
所管部課名	人権文化部 文化室 文化のまち推進課	評価機関名	株式会社 E.S CONSULTING GROUP		
施設の設置目的	本市の文化芸術の振興及び文化芸術を通じた市民相互の交流の促進を図り、もって心豊かで活力ある地域社会の形成及び都市の魅力の増進に寄与するため、本市に文化芸術の創造及び発信の拠点として、文化創造館を設置する。	主な事業	大ホール(1500席)、小ホール(300席)、多目的室(281.73㎡)、創造支援室A(2室合計77㎡)、創造支援室C(6室合計258㎡)、創造支援室D(3室合計338㎡)、創造支援室M(3室合計105㎡)、和室(2室合計94㎡)、音楽スタジオ(3室合計80㎡) 文化芸術事業実業務、貸館業務、駐車場等管理運営業務、建物・設備・舞台設備・外構・備品保守管理業務、清掃業務、環境衛生管理業務、植栽管理業務、警備業務		
設置時期	平成 31 年度				
主な料金体系 (有料・無料等)	有料(東大阪市文化創造館条例及び東大阪市文化創造館条例施行規則)				

## 2 管理運営状況等

年度 ※1	実績			今年度(予算)	次年度(見込)	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
供用(開館)日数	336	335	335	335	336	
収 支 状 況 (千 円) ※ 2	収入総額	600,692	577,328	496,165	682,251	688,660
	指定管理者委託料 (税込)	387,937	400,577	355,967	409,431	416,784
	前年度清算金 ※3 (税込)	-41,137				
	(うち消費税等)	-31,527	-36,417	-32,361		
	利用料金収入	103,107	140,281	139,484	107,652	107,957
	その他収入	182,312	72,887	33,075	165,168	163,919
	支出総額	594,096	569,790	489,008	676,191	682,774
	人件費	施設維持管理費、事業費に含む				
	直接経費 施設維持管理費 事業費	565,695	543,523	463,631	652,159	659,817
	間接経費 租税公課	61	102	213	200	200
一般管理費	28,340	26,165	25,164	23,832	22,757	
収支差額	6,596	7,538	7,157	6,060	5,886	

※1 令和4・5・6年度については実績値、令和7・8年度については予測値

※2 令和4・5・6年度 指定管理委託料及び令和4年度 前年度精算金を除き、税抜

※3 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生じた令和3年度のサービス対価の精算を行い、41,137千円(税込)を市に返還している。

### 3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」  
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」  
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」  
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	S	文化芸術の振興と市民の交流促進という設置目的に沿って、鑑賞事業(年間約25回)、普及事業・参加事業(市民ミュージカル、市民オペラ)など、概ね年40回程度が実施されている。これらの取組は、市民が文化芸術に親しむ機会の拡大と、地域文化の発展に寄与していると高く評価できる。 利用者アンケートを定期的実施し、その結果を2階情報コーナーに掲示するなど、利用者の意見を反映しやすい環境が整えられている。	苦情への対応や、アンケート・ご意見箱の回答に対してのフィードバックなどが適切に実施されているか、適宜指導とモニタリングを行っていただきたい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	LED照明の導入による光熱費の抑制や、維持管理面で必要な部品等の事前調達など、計画的な予防保全が実施されている。 代表企業のもとでSPC内のコーディネートが機能しており、各構成企業の専門性が発揮されている。	近年の物価高騰の影響により、必要経費の水準にも変動が生じることが予想されるため、コストへの配慮と市民サービスの維持・拡充がともに果たされるよう、報告書やモニタリングを通じて確認し、施設の最適な維持管理を目指していただきたい。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	開業時期とコロナ禍が重なり、施設管理や運営で苦慮する部分も多かったものの、協議を重ねる中で徐々に安定運営へと移行し、現在は概ね平常運営が確立している。 市と指定管理者との間でリスク分担の範囲は明確に整理されており、制度・手続上の課題は確認されていない。	地域文化の発展拠点としてさらなる効果を発揮するために有用な取組みがあれば、市との連携を強化するなど適宜必要な取組みを検討していただきたい。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？ 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	S	流動比率・固定比率ともに良好で、短期・長期の安全性は安定している。 自己資本比率は3%台と低水準であるが、SPCの特性上問題はない。 収益面では黒字を維持しており、安定経営ができていているといえる。	安定的な経営が持続するよう引き続き注視していただきたい。
	S	労働環境整備に向けた取組みが適切に実施されている。	検討した範囲では適切に取り組みが行われているものと認められる。
今後期待される点や その他特記事項	最終評価 S	代表企業のもとでSPC内のコーディネートが機能しており、各構成企業の専門性が十分に発揮され効率的な施設運営が行われている。今後も今の取組みが継続されることを期待したい。	